



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 日本アジア投資株式会社  
コード番号 8518 URL <http://www.iaic-vc.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 細窪 政  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 下村 哲朗  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-3259-8518

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,596	△33.7	△123	—	335	△13.8	707	—
27年3月期	6,935	△18.0	533	△54.5	389	△37.0	△731	—

(注) 包括利益 28年3月期 △983百万円 (—%) 27年3月期 1,419百万円 (△3.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	49.96	48.69	18.8	1.2	△2.7
27年3月期	△61.57	—	△29.2	1.2	7.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

※当社は平成27年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	27,196	6,597	16.8	274.16
27年3月期	30,674	8,047	9.6	233.52

(参考) 自己資本 28年3月期 4,563百万円 27年3月期 2,957百万円

※当社は平成27年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	974	470	△1,404	5,915
27年3月期	511	213	△3,224	5,942

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社グループが展開する投資事業全般はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示することと致しました。なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。詳細につきましては25ページ「7.その他(1)従来連結基準による連結財務諸表等、1)従来連結基準による業績等の概要、2)平成29年3月期の従来連結基準業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)」をご覧ください。また、業績見込値の前提となる条件およびご利用にあたっての注意事項等については、28ページ「7.その他(1)従来連結基準による連結財務諸表等、2)従来連結基準による経営成績・財政状態、(連結業績予想に関する定性的情報)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) 投資事業組合等1ファンド、除外 1社 (社名) 投資事業組合等1ファンド

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	16,848,392 株	27年3月期	12,875,147 株
② 期末自己株式数	28年3月期	204,849 株	27年3月期	209,863 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	14,161,555 株	27年3月期	11,884,058 株

※当社は平成27年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数、及び、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,678	△7.0	16	—	681	—	824	—
27年3月期	3,955	△27.3	△575	—	△710	—	△892	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	58.19	56.71
27年3月期	△75.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	22,025	20.5	4,550	11.2	271.63			
27年3月期	23,956	11.2	2,711		211.33			

(参考) 自己資本 28年3月期 4,520百万円 27年3月期 2,676百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成28年5月10日に当社ホームページに掲載予定であります。

(将来に関する記述等についてのご注意)

「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。業績見込値の前提となる条件およびご利用にあたっての注意事項等については、28ページ「7.その他(1)従来連結基準による連結財務諸表等、2)従来連結基準による経営成績・財政状態、(連結業績予想に関する定性的情報)」をご覧ください。

## 【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略、および、会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 会計方針の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(9) 営業収益及び営業総利益の内訳	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
7. その他	25
(1) 従来連結基準による連結財務諸表等	25
1) 従来連結基準による業績等の概要	25
2) 従来連結基準による経営成績・財政状態	27
3) 従来連結基準による連結財務諸表等	29
(2) 営業の状況	33
1) 投資実績の状況	33
2) 新規上場(IPO)の状況	34
3) ファンドの状況	35

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の日本経済は、政府の経済政策や日銀のマイナス金利政策を背景に緩やかな回復基調にありながらも、新興国の成長鈍化懸念や米国の利上げなど海外経済の不透明感の影響により、企業収益の減速感や個人消費の低迷が続き、足元では弱含みつつあります。株式市況においては、平成27年8月に中国の人民元切り下げに端を発して悪化した後いったん回復したものの、平成28年の年明け以降は再び調整局面が続いております。

当社グループの事業に関連の深い中国においても、経済成長鈍化やそれ以前の急速な株価上昇の反動により、株式市場は平成27年6月以降大幅な下落傾向にあります。

そのような環境のもと当連結会計年度において当社は、平成27年12月11日に発表したとおり、業績回復と財務体質の改善を目的として、香港を代表する投資グループでありグローバルなネットワークを有する First Eastern (Holdings) Limited（以下「FE社」）と、大型ファンドの組成と投資活動を共同で行うことを目的とした資本業務提携を行いました。

これに伴い当社は、FE社グループが保有していた当社に対する金銭債権と交換で、取得条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債835百万円を発行致しました。その後平成28年2月には、当該取得条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債は452円の転換価格にて全て当社普通株式に転換され、平成28年3月末現在、FE社グループは当社の議決権を11%保有する筆頭株主となっております。

加えて、当社は、本業務提携の一つとして設立を協議中のファンドに対する拠出資金を調達するため、当該取得条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債と同時に、パークレイズ・バンク・ピーエルシーを割当先として行使価額修正条項付新株予約権も発行致しました。その後平成28年4月末までに新株予約権総数の38.6%が行使され、合計で184百万円を調達しております。

また、当連結会計年度における当社グループの営業活動と経営成績は、下記のようになりました。

#### 1) ファンドの状況

当連結会計年度末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用残高は、満期を迎えたファンドについて着実に清算を進めた結果、前連結会計年度末から減少し、17ファンド、39,335百万円（前連結会計年度末21ファンド、43,897百万円）となりました。

投資事業組合等運営報酬については、ファンド運用残高の減少に伴い前連結会計年度に比べ管理運営報酬等は減少した一方、成功報酬が増加したため、その合計は548百万円（前連結会計年度比47.9%増）と前連結会計年度に比べ増加しました。

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	当連結会計年度 平成27年4月1日～ 平成28年3月31日
投資事業組合等運営報酬 合計額	370	548
うち 管理運営報酬等	295	260
うち 成功報酬	75	288

既存ファンドの運用残高や管理報酬は減少傾向にあるため、当社ではファンドの新規組成に注力しています。その成果として平成28年2月に、メガソーラープロジェクトを投資対象とする32億円のファンド「RJA エナジー投資事業有限責任組合」、及び、国内ベンチャー企業を主な投資対象とする20億円のファンド「JAIC 企業育成投資事業有限責任組合」の設立を実現致しました。

#### 2) 投資実行の状況

当社は、日本とアジアに跨る総合的投資会社として、両地域において成長企業に投資をしております。投資対象とする業種は、環境・エネルギー、医療・介護、バイオ・ヘルスケア、IT・インターネット関連等多岐にわたります。当連結会計年度は、中国で日本企業との提携により介護事業を営む会社や、国内においては、創薬ベン

チャー企業や、再生可能エネルギー関連企業、アプリやインターネット関連の企業などに投資を致しました。

また、各投資先企業に対しては、当社の持つ様々なリソースやネットワークを活用し、投資先企業と一体となってその事業拡大に取り組んでおります。具体的には、売り上げ拡大のための顧客候補や新規販路候補に対する交渉支援、事業提携候補先の紹介による新規事業拡大や海外進出支援、新規の資金調達やM&Aの交渉支援などを行っています。

メガソーラー投資事業については、平成28年3月末時点において、当社が投資しているプロジェクトのうち売電中のものが6件20.0MW、建設中のものが8件56.2MWとなり、企画中の案件も含めたプロジェクトの合計は26件100.0MWとなっております。なお、当社では、売電収入を源泉とする安定収益獲得のために平成30年3月までに100MW規模のメガソーラープロジェクトでの売電開始を目指してまいりました。今般、案件が順調に積み上がって来たことや、東京証券取引所の上場インフラファンド市場が開設されるなど外部環境が整備されてきたことから、今後は、条件次第ではプロジェクトを売却することで早期の収益機会を獲得することも検討してまいります。そのために、今後も、各プロジェクトの事業化を確実に実現するとともに、さらなる案件の開拓に努めてまいります。

以上の結果、国内外全体ではメガソーラープロジェクトへの投資も含め、当連結会計年度の当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は、35社、4,093百万円（前連結会計年度比50.0%増）となりました。当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドの投資残高については、投資回収が進捗したため前連結会計年度末から減少し、当連結会計年度末において223社、18,783百万円（前連結会計年度末249社、19,722百万円）となりました。

### 3) IPO（新規上場）と投資損益の状況

当連結会計年度において、当社グループの投資先企業の中からIPOを果たした企業は、上場企業との株式交換（海外2社）を含め国内6社、海外2社、合計8社（前連結会計年度国内4社、海外1社、合計5社）と前連結会計年度から増加致しました。加えて、既の上場済みの投資先についても各社の株価の値動きを見極めつつ株式の売却を進め、一定の売却高や実現キャピタルゲインを確保致しました。

また、当社は、IPO以外の売却機会を作り出すことに積極的に取り組んでおります。例えば、前連結会計年度には株式会社ヘルシーサービスのM&Aによる売却を実現致しました。当連結会計年度においても、中国において、環境関連の投資先企業と中国上場企業とのM&Aやバイオ関連企業の第三者への売却を実現しております。

しかしながら、IPOも未上場企業の売却においても前連結会計年度に比べ小規模の案件であったため、営業投資有価証券の売却高は前連結会計年度から減少し、3,485百万円（前連結会計年度比44.0%減）、売却益である実現キャピタルゲインは1,457百万円（前連結会計年度比55.2%減）となりました。

評価損・引当繰入額については、リスクの低い営業投資資産への入れ替えが進んでいるため、前連結会計年度から減少しております。その内訳を見ると、前連結会計年度は株式会社白元に対し評価損839百万円を計上したため評価損の金額が多額となりましたが、当連結会計年度では投資先企業に大型の経営破綻等の特殊要因が発生しなかったため、営業投資有価証券評価損は13百万円（前連結会計年度比98.8%減）と前連結会計年度に比べ大幅に減少致しました。他方、投資損失引当金繰入額は、近く満期を迎えるファンドからの投資先に対する計上額が発生したため、前連結会計年度から増加し950百万円（前連結会計年度比39.5%増）となりました。

以上の結果、投資利益は493百万円（前連結会計年度比66.2%減）と、前連結会計年度から減少致しました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	当連結会計年度 平成27年4月1日～ 平成28年3月31日
営業投資有価証券売却高(A)	6,219	3,485
営業投資有価証券売却原価(B) (注)	2,964	2,027
実現キャピタルゲイン(A)-(B)	3,254	1,457

営業投資有価証券評価損(C)	1,112	13
投資損失引当金繰入額(D)	681	950
投資損益(A)-(B)-(C)-(D)	1,460	493

(注) 上記表の営業投資有価証券売却原価(B)の金額には、営業投資有価証券評価損(C)は含めておりません。

なお、利息・配当収入や組合持分利益等の寄与も加えた投資業務全体では、他社の運用するファンドからの運用益や、メガソーラープロジェクトからの収益が加わり、営業収益は4,001百万円(前連結会計年度比38.5%減)、営業総利益は910百万円(前連結会計年度比38.4%減)となりました。

また、当連結会計年度末における時価のある営業投資有価証券のうち上場株式の含み益は、株価の下落などにより前連結会計年度末から減少し、126百万円(前連結会計年度末362百万円)となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)
取得原価	457	495
連結貸借対照表計上額	820	621
差額(含み益)	362	126

#### 4) 販売費及び一般管理費、その他の状況

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費の合計額は、前連結会計年度に比べ増加し1,621百万円(前連結会計年度比18.5%増)となりました。当連結会計年度における特殊要因として、当社が出資するファンドから当該ファンドを運営する会社向けに支払った支払成功報酬379百万円が組合持分経費として計上されております。なお、当該支払成功報酬を除いた場合には、販売費及び一般管理費の合計額は前連結会計年度から減少し1,241百万円(前連結会計年度比9.3%減)となっております。今後もコスト削減策を継続致しますが、一方で投資体制の強化による追加コストなども発生するため、今後の販売費及び一般管理費は現状と同程度または増加する可能性もあります。

(主な営業外収益、営業外費用)

投資有価証券に該当するファンドなどからの受取配当金700百万円が発生致しました。また、借入金に対する支払利息は413百万円となりました。

(主な特別損益)

関係会社の売却に伴う投資有価証券売却益61百万円、投資有価証券に該当するファンドからの償還益84百万円、及び、関係会社に該当するファンド等の清算益110百万円を特別利益に計上致しました。また、関係会社の売却により見込まれる損失に対して、関係会社整理損失引当金繰入額128百万円を特別損失に計上致しました。

(非支配株主に帰属する当期純損益)

主に、連結子会社に該当するファンドの損益のうち、当社グループ以外のファンド出資者に帰属する部分が計上されています。当連結会計年度においては、当社グループ以外のファンド出資者の存在する連結子会社に該当するファンドにおいて損失が発生したため、△238百万円(前連結会計年度880百万円)となりました。

上記の結果、営業収益は4,596百万円(前連結会計年度比33.7%減)、営業損失123百万円(前連結会計年度営業利益533百万円)、経常利益335百万円(前連結会計年度比13.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益707百万円(前連結会計年度親会社株主に帰属する当期純損失731百万円)となりました。

当社グループは今後も、日本を含むアジアにおける総合的投資会社として新規投資の実行やファンド組成に積極的に取り組むとともに、既存投資資産の企業価値の最大化や再生可能エネルギー投資の規模拡大を進め、業績改善に注力して参ります。

#### ②今後の見通し

当社グループが展開する投資事業全般はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示することと致しました。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

詳細については、25 ページ「7. その他(1) 従来連結基準による連結財務諸表等、1) 従来連結基準による業績等の概要、2. 平成29年3月期の従来連結基準業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)」及び、28 ページ「7. その他(1) 従来連結基準による連結財務諸表等、2) 従来連結基準による経営成績・財政状態、(連結業績予想に関する定性的情報)」をご覧ください。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

#### (資産)

借入金の返済や投資実行に伴い現金及び預金が減少したことや、売却の進捗に伴う営業投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末から減少し27,196百万円(前連結会計年度末30,674百万円)となりました。

#### (負債)

借入金の圧縮に伴い、負債総額は前連結会計年度末から減少し20,599百万円(前連結会計年度末22,627百万円)となりました。

なお、当連結会計年度末の借入金とリース債務の残高は合計で19,656百万円(前連結会計年度末21,771百万円)となりました。このうち、当社単体の金融機関からの借入額が16,910百万円(前連結会計年度末20,193百万円)、メガソーラー投資事業のプロジェクトファイナンス等によるSPCの借入金やリース債務の残高が2,746百万円(前連結会計年度末1,577百万円)であります。

当社単体の借入金については、FE社との資本業務提携に伴い835百万円が取得条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債と交換されて減少したほか、当連結会計年度に2,448百万円の返済を実施し、着実にその残高を圧縮しております。加えて、平成28年4月末には2,050百万円の借入金を追加で返済し、その残高は14,860百万円となっております。

今後は、当社単体の借入額は引き続き圧縮して参りますが、他方、メガソーラー投資事業のプロジェクトファイナンス等SPCの借入額は、事業の進捗に伴い増加する見込みです。

#### (純資産)

自己資本については、前連結会計年度末から増加し4,563百万円(前連結会計年度末2,957百万円)となりました。為替や株価の変動によりその他包括利益累計額合計が減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益707百万円を計上致しました。加えて、FE社グループが取得条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を転換したことや、行使価額修正条項付新株予約権の行使が発生したため、資本金や資本剰余金が増加致しました。その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は16.8%(前連結会計年度末9.6%)となりました。

純資産については、子会社に該当するファンドが分配を実施したことによりファンドの出資者の持分である非支配株主持分が減少したため、前連結会計年度末から減少し6,597百万円(前連結会計年度末8,047百万円)となりました。

なお、平成28年3月31日現在の借入金残高のうち16,910百万円(平成28年4月末現在の残高14,860百万円)の融資期間は1年間であり、返済計画の期限が平成28年7月29日に到来するにあたり、新たな返済計画について全取引金融機関と協議中であります。この新たな返済計画は返済期限を平成29年7月31日としており、これまでと同様に、最低返済額を定めていますが財務制限条項は付しておりません。

### ② キャッシュ・フローの状況に関する分析

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

974百万円の収入(前連結会計年度511百万円の収入)となりました。前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益が増加したことや、投資回収の進捗に伴い収入額が増加しております。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の償還による収入が発生したこと等から470百万円の収入(前連結会計年度213百万円の収入)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

新株予約権の行使に伴って収入が発生した一方、長期借入金の返済による支出が発生した結果、1,404百万円の支出(前連結会計年度3,224百万円の支出)となりました。

これから現金及び現金同等物に係る換算差額67百万円を控除した結果、当連結会計年度末において現金及び現金同等物の残高は26百万円減少して5,915百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率(%)	3.5	2.6	6.2	9.6	16.8
時価ベースの自己資本比率(%)	21.2	49.7	36.1	32.2	16.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	39.7	22.1	6.9	42.5	20.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.1	2.1	6.9	1.1	2.3

(注) 自己資本比率：自己資本(新株予約権及び非支配株主持分控除後)／総資産  
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、将来の収益源となる営業投資活動を積極的に進め、内部留保の充実に努め、財務基盤の強化を図りながら、株主各位への安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当期におきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したものの過年度の累積損失を補填することはできず配当原資を確保することが出来なかったため、誠に遺憾ながら無配とさせて頂く所存です。

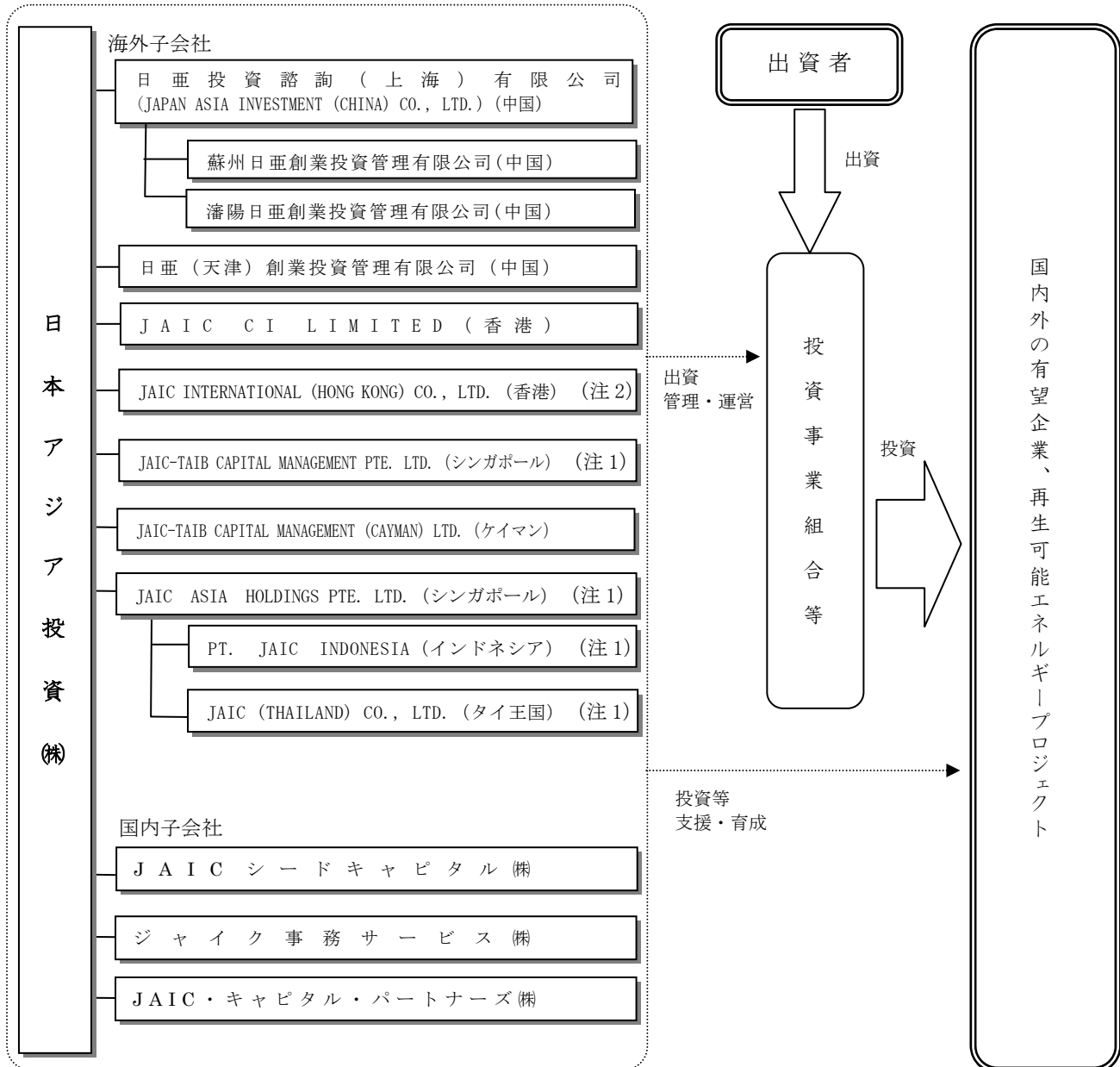
なお、次期の配当につきましても、従来連結基準による見込値では親会社株主に帰属する当期純利益は黒字を見込んでいるものの、過年度の累積損失を補填することはできないと見込まれるため無配を見込んでおります。



## 2. 企業集団の状況

当企業集団は主として、当社、連結子会社 33 社（19 ファンドを含む）及び持分法適用関連会社 10 社（10 ファンドを含む）により構成されており、主たる事業として、国内外の有望企業や再生可能エネルギープロジェクトに対する投資業務および投資事業組合等の管理・運用業務を営んでおります。

当連結会計年度末現在における当企業集団の事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 東南アジアの子会社には現時点において駐在員がおらず、休眠中であります。  
 2. JAIC INTERNATIONAL (HONG KONG) CO., LTD. は、現在売却手続き中であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「日本とアジアでの投資活動を通じて、経済の活性化、社会問題の解決、さらには日本とアジアの経済連携拡大に貢献し、すべてのステークホルダーから信頼される投資会社となる」ことを経営理念として掲げ、投資先企業や投資家からの多様なニーズに対応するとともに、全てのステークホルダーへの利益還元を果たしてまいります。

プライベートエクイティ投資事業では、日本とアジアに跨る総合的な投資会社として、ベンチャー企業や中堅・中小企業等への投資を通じ、日本とアジアの両地域において新たな産業の育成を通じた経済の活性化と環境汚染や少子高齢化などの社会問題の解決、及び、日本とアジアの経済連携の拡大に貢献してまいります。

豊富な投資経験とブランド・ネットワーク・人材・事業パートナーなどの事業基盤をもとに、将来性豊かな企業に成長資金を投資し、日本とアジア双方向からの経営支援を通じて投資先企業の企業価値を高め、株式上場など各投資先企業にとって最適な成長シナリオを実現することでキャピタルゲインを最大化し、運営するファンドのパフォーマンスの向上に努めます。

また、日本経済の活性化のためには、その基盤となる地域経済の振興が欠かせません。当社グループは、投資会社として地域経済活性化、エネルギーの安定供給、環境問題の解決に貢献するための新たな手段として、メガソーラー発電などの再生可能エネルギープロジェクト投資事業も推進しています。

#### (2) 目標とする経営指標

将来的に、ファンドの管理報酬や再生可能エネルギープロジェクトからの売電収入を源泉とした安定収益で販管費を賄う、安定的な収益体質を目指します。こうして黒字を定着化させることで、累積損失の解消を目指します。並行して、投資回収資金により有利子負債を返済してその削減を進め、将来的に、デットエクイティレシオ1倍未満を目指して財務体質を改善してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略、および、会社の対処すべき課題

##### ① プライベートエクイティ投資事業

###### a) 外部環境の認識

昨今では事業会社系のベンチャーキャピタル(CVC)が続々と設立され、当社のような独立系のベンチャーキャピタルにとっては大きな脅威となっています。CVCは、一般に事業会社が本業との事業シナジーを求めて設立及び運営することが多く、大きな資金力と投資後の強固な事業支援体制を武器に大きな広がりを見せています。このようなCVCとの差別化を図るため、当社としては、永年の経験により蓄積された投資先への上場支援に加え、広いネットワークを活用した海外展開支援や営業支援が重要であると考えています。

###### b) First Eastern (Holdings) Limited (FE社)との資本業務提携

上記a)の課題を解決すべく、当社は、平成27年12月にFE社との資本業務提携を行いました。今後は、業務提携の具体的な成果を示すべく鋭意努力してまいります。その一つとして、FE社の持つ投資実行・ファンド設立実績や、高い知名度・信用力、グローバルなネットワークを活用し、投資先の支援体制の強化や当社単独では難しい大型ファンドの設立を目指します。

中華圏での新規のファンド設立についても、FE社との共同事業を中心に行ってまいります。FE社が中国国内で保有する政府や大手企業とのネットワークを活用し、中国内の投資家からファンドを募集する方針です。

###### c) 国内ベンチャーキャピタル投資

国内のベンチャーキャピタル投資においても、ファンドのパートナーなど社外のリソースを有効活用しながら、海外展開支援や営業支援を行ってまいります。特に、リードインベスターとして積極的に成長支援をサポートすべき投資先を厳選するとともに、そのような企業に対しては一定のまとまった金額の投資を行うことに加え、追加の成長資金の投資についても積極的に行うことで、その企業価値を増大させてまいります。

今後は、そのような厳選集中投資のための投資資金を確保するため、新規ファンドを設立することが喫緊の課題であると認識しております。そこで、厳選した有望な企業への投資実績をもって、当社の投資開拓能力をファンドの投資家にアピールし、新規ファンドの組成に繋げてまいります。また、投資対象については、企業ステージや業種を特化せず、ファンド毎に出資者のニーズに合わせて設定します。また、投資領域についてもベンチャーキャピタルだけに限定せず、新興市場の上場企業に対するグロース投資や小型のバイアウト投資へと投資領域を拡大することも検討してまいります。

このように新規ファンドを設立することで、中長期で支援する有望企業への投資を行うほか、平成28年2月に設立した「JAIC 企業育成投資事業有限責任組合」では、投資後3年程度と比較的短期間での売却益を獲得すべく、満期が近い同業他社の運営するファンドのポートフォリオを買い取ることも行ってまいります。また、グロース投資や小型のバイアウト投資については、個別投資案件単位でターゲットファンドを設立するなどにより、他の投資家の資金を活用した投資を目指してまいります。

## ② 再生可能エネルギー投資事業

### a) 外部環境の認識

メガソーラープロジェクトについては、買い取り価格の引き下げが続く中で業者間の競争が進んでおり、当社のようにプロジェクトを進めるための資金調達力があり、発電所の完成・運営実績がある企業の競争優位性が高まっています。その結果、当社にとって、相対的に高い買い取り価格(32円/kWh以上)の高採算プロジェクトへの投資機会が継続しているものと考えています。他方で、メガソーラープロジェクトを投資対象とする上場REITが設立されるなど、投資したプロジェクトを継続的に保有するだけでなく途中で売買するための制度基盤が整備されつつあります。

また、再生可能エネルギー全般については、政府の政策による望ましい電源構成として再生可能エネルギーの規模拡大が指示されており、引き続き市場の拡大が見込まれます。

### b) メガソーラープロジェクト

上記a)の様な外部環境の変化を受けて、当社は、メガソーラープロジェクトへの投資の位置付けを見直しました。従来は中長期的な安定収益を補うための施策という位置付けでしたが、今後は中長期的な安定収益に加え、短期的な収益への貢献を期待し、さらに事業規模を拡大してまいります。

具体的には、売電収入を基にした中長期的な安定収益を獲得するために一定規模の投資を継続すると同時に、一部のプロジェクトについてはREITなどへの売却によって売却益を獲得することを目指します。そのためには、高採算プロジェクトへの投資機会の発掘と売却益獲得のための売却交渉が、今後の課題と認識しております。

### c) その他の再生可能エネルギープロジェクト

その他(風力、バイオマス、水力、地熱等)のプロジェクトについては、試験的な投資を行い、中長期的な事業化を目指してまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,610	8,686
営業投資有価証券	19,982	18,076
投資損失引当金	△4,995	△4,063
営業貸付金	207	205
その他	543	228
貸倒引当金	△16	△24
流動資産合計	27,332	23,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71	64
減価償却累計額	△43	△44
建物及び構築物(純額)	27	20
機械及び装置	—	712
減価償却累計額	—	△14
機械及び装置(純額)	—	697
車両運搬具及び工具器具備品	54	56
減価償却累計額	△43	△49
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	10	7
土地	24	24
リース資産	573	569
減価償却累計額	△35	△58
リース資産(純額)	537	510
建設仮勘定	—	587
有形固定資産合計	600	1,848
無形固定資産		
その他	10	20
無形固定資産合計	10	20
投資その他の資産		
投資有価証券	2,382	1,847
破産更生債権等	244	160
その他	203	257
貸倒引当金	△99	△46
投資その他の資産合計	2,731	2,218
固定資産合計	3,342	4,087
資産合計	30,674	27,196

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2,448	2,606
リース債務	29	30
未払費用	351	344
未払法人税等	38	60
繰延税金負債	129	32
賞与引当金	5	27
関係会社整理損失引当金	—	128
その他	212	236
流動負債合計	3,215	3,467
固定負債		
長期借入金	18,755	16,512
リース債務	538	507
繰延税金負債	23	5
退職給付に係る負債	89	100
その他	5	4
固定負債合計	19,412	17,131
負債合計	22,627	20,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,299	5,268
資本剰余金	2,415	3,286
利益剰余金	△5,083	△4,375
自己株式	△410	△400
株主資本合計	1,221	3,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	572	241
為替換算調整勘定	1,163	542
その他の包括利益累計額合計	1,736	784
新株予約権	34	29
非支配株主持分	5,054	2,004
純資産合計	8,047	6,597
負債純資産合計	30,674	27,196

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	6,935	4,596
営業原価	5,034	3,098
営業総利益	1,901	1,498
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	320	315
事務委託費	272	188
賞与引当金繰入額	5	27
退職給付費用	20	23
貸倒引当金繰入額	9	△1
減価償却費	13	10
組合持分経費	158	527
その他	568	531
販売費及び一般管理費合計	1,368	1,621
営業利益又は営業損失(△)	533	△123
営業外収益		
受取利息	15	27
受取配当金	334	700
為替差益	—	174
雑収入	25	5
営業外収益合計	374	906
営業外費用		
支払利息	443	413
為替差損	58	—
雑損失	16	34
営業外費用合計	518	448
経常利益	389	335
特別利益		
投資有価証券売却益	—	61
投資有価証券償還益	21	84
関係会社清算益	1	110
その他	—	3
特別利益合計	23	259
特別損失		
投資有価証券評価損	213	—
関係会社株式売却損	0	—
関係会社整理損失引当金繰入額	—	128
その他	19	0
特別損失合計	233	128
税金等調整前当期純利益	178	466
法人税、住民税及び事業税	30	△2
法人税等合計	30	△2
当期純利益	148	468
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	880	△238
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△731	707

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	148	468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	276	△443
為替換算調整勘定	848	△866
持分法適用会社に対する持分相当額	145	△142
その他の包括利益合計	1,270	△1,452
包括利益	1,419	△983
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	300	△244
非支配株主に係る包括利益	1,118	△739

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	2,115	△4,351	△410	1,353
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	299	299			599
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△731		△731
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	299	299	△731	—	△132
当期末残高	4,299	2,415	△5,083	△410	1,221

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	329	374	703	9	5,070	7,137
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						599
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△731
自己株式の取得						—
自己株式の処分						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	243	788	1,032	25	△15	1,042
当期変動額合計	243	788	1,032	25	△15	910
当期末残高	572	1,163	1,736	34	5,054	8,047



当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,299	2,415	△5,083	△410	1,221
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	969	969			1,938
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			707		707
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△4		9	5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△94			△94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	969	870	707	9	2,557
当期末残高	5,268	3,286	△4,375	△400	3,778

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	572	1,163	1,736	34	5,054	8,047
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						1,938
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						707
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△331	△620	△951	△4	△3,050	△4,007
当期変動額合計	△331	△620	△951	△4	△3,050	△1,449
当期末残高	241	542	784	29	2,004	6,597

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	178	466
減価償却費	13	10
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△992	△832
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	21
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△107	128
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10	11
受取利息及び受取配当金	△337	△706
支払利息	387	338
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△61
投資有価証券評価損益 (△は益)	213	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	△21	△70
関係会社株式売却損益 (△は益)	0	—
営業投資有価証券評価損	1,129	6
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	1,655	2,058
営業貸付金の増減額 (△は増加)	160	—
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	39	36
投資事業組合への出資による支出	△2,256	△4,222
投資事業組合からの分配金	1,521	3,346
投資事業組合等の非支配株主持分の増減額 (△は減少)	△999	156
その他	△26	△29
小計	569	661
利息及び配当金の受取額	339	706
利息の支払額	△400	△354
法人税等の支払額	△48	△58
法人税等の還付額	51	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	511	974
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△18	△18
投資有価証券の売却による収入	—	70
投資有価証券の償還による収入	183	413
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△36	—
その他	85	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	213	470
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△3,816	△2,448
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△29
新株予約権の行使による株式の発行による収入	594	1,088
その他	△2	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,224	△1,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	△67
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,371	△26
現金及び現金同等物の期首残高	8,313	5,942
現金及び現金同等物の期末残高	5,942	5,915

**(5) 継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

**(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 33社

(増加) 3社

投資事業組合等3ファンド

投資事業組合等3ファンドは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(減少) 4社

JAIC & BV MANAGEMENT COMPANY INC.、投資事業組合等3ファンド

JAIC & BV MANAGEMENT COMPANY INC.は清算したため、連結の範囲から除外しております。

投資事業組合等3ファンドは清算したため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

持分法を適用した非連結子会社の数 1社

(2) 持分法を適用した関連会社

持分法を適用した関連会社の数 10社

(減少) 2社

投資事業組合等2ファンド

いずれも清算したため、持分法適用の範囲から除外しております。

**(7) 会計方針の変更**

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度末の資本剰余金が94百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は94百万円減少しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当社グループは、投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	233.52 円	274.16 円
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり 当期純損失金額 (△)	△61.57 円	49.96 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	－円	48.69 円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 当社は、平成 27 年 10 月 1 日付で普通株式 10 株につき 1 株の株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額及び 1 株当たり当期純損失金額並びに潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額、及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり 当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (百万円)	△731	707
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額又は親会社株主に帰属する 当期純損失金額 (△) (百万円)	△731	707
期中平均株式数 (千株)	11,884	14,161
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金 額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数 (千株)	－	370
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成 26 年 11 月 18 日取締役 会決議による新株予約権 (普通株式 2,350 千株)	平成 23 年 6 月 24 日取締役 会決議による新株予約権 (普通株式 7 千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (9) 営業収益及び営業総利益の内訳

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失(△)
投資事業組合等管理業務	370	5.3	-	370
投 資 業 務	6,502	93.8	5,024	1,477
うち 実現キャピタルゲイン	6,219	89.7	2,964	3,254
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	1,112	△ 1,112
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	681	△ 681
うち 利息・配当収入	117	1.7	-	117
うち 組合持分利益等	166	2.4	266	△ 100
そ の 他	62	0.9	9	53
合 計	6,935	100.0	5,034	1,901

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失(△)
投資事業組合等管理業務	548	11.9	-	548
投 資 業 務	4,001	87.1	3,090	910
うち 実現キャピタルゲイン	3,485	75.9	2,027	1,457
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	13	△ 13
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	950	△ 950
うち 利息・配当収入	69	1.5	-	69
うち 組合持分利益等	445	9.7	98	347
そ の 他	46	1.0	7	39
合 計	4,596	100.0	3,098	1,498

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,539	7,280
営業投資有価証券	15,217	14,420
投資損失引当金	△3,852	△2,797
営業貸付金	206	205
未収入金	54	51
その他	198	110
貸倒引当金	△17	△26
流動資産合計	19,345	19,245
固定資産		
有形固定資産		
建物	20	18
工具、器具及び備品	4	4
土地	24	24
有形固定資産合計	49	47
無形固定資産		
その他	5	4
無形固定資産合計	5	4
投資その他の資産		
投資有価証券	1,923	1,520
関係会社株式	2,321	931
破産更生債権等	219	157
その他	165	162
貸倒引当金	△74	△43
投資その他の資産合計	4,555	2,727
固定資産合計	4,610	2,779
資産合計	23,956	22,025

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
関係会社短期借入金	363	—
1年内返済予定の長期借入金	2,448	2,050
未払費用	145	104
未払法人税等	23	44
賞与引当金	4	22
繰延税金負債	129	32
その他	272	249
流動負債合計	3,386	2,503
固定負債		
長期借入金	17,745	14,860
退職給付引当金	89	100
繰延税金負債	23	10
固定負債合計	17,858	14,971
負債合計	21,245	17,474
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,299	5,268
資本剰余金		
資本準備金	299	1,268
その他資本剰余金	2,115	2,111
資本剰余金合計	2,415	3,380
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,180	△4,355
利益剰余金合計	△5,180	△4,355
自己株式	△410	△400
株主資本合計	1,124	3,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,551	628
評価・換算差額等合計	1,551	628
新株予約権	34	29
純資産合計	2,711	4,550
負債純資産合計	23,956	22,025

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	3,955	3,678
営業原価	3,453	2,510
営業総利益	502	1,167
販売費及び一般管理費	1,077	1,150
営業利益又は営業損失(△)	△575	16
営業外収益		
受取利息	9	15
受取配当金	335	800
為替差益	—	219
雑収入	17	5
営業外収益合計	363	1,041
営業外費用		
支払利息	399	341
為替差損	82	—
雑損失	15	34
営業外費用合計	498	375
経常利益又は経常損失(△)	△710	681
特別利益		
投資有価証券売却益	—	61
投資有価証券償還益	21	70
関係会社清算益	14	10
その他	—	2
特別利益合計	35	145
特別損失		
投資有価証券評価損	213	—
その他	0	0
特別損失合計	213	0
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△888	827
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等合計	3	3
当期純利益又は当期純損失(△)	△892	824



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	4,000	—	2,115	2,115	△4,287	△4,287	△410	1,417
当期変動額								
新株の発行 (新株予約 権の行使)	299	299		299				599
当期純利益又は当期純 損失 (△)					△892	△892		△892
自己株式の取得								—
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	299	299	—	299	△892	△892	—	△292
当期末残高	4,299	299	2,115	2,415	△5,180	△5,180	△410	1,124

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	829	829	9	2,256
当期変動額				
新株の発行 (新株予約 権の行使)				599
当期純利益又は当期純 損失 (△)				△892
自己株式の取得				—
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	722	722	25	747
当期変動額合計	722	722	25	454
当期末残高	1,551	1,551	34	2,711

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	4,299	299	2,115	2,415	△5,180	△5,180	△410	1,124
当期変動額								
新株の発行(新株予約 権の行使)	969	969		969				1,938
当期純利益又は当期純 損失(△)					824	824		824
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分			△4	△4			9	5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	969	969	△4	964	824	824	9	2,767
当期末残高	5,268	1,268	2,111	3,380	△4,355	△4,355	△400	3,892

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	1,551	1,551	34	2,711
当期変動額				
新株の発行(新株予約 権の行使)				1,938
当期純利益又は当期純 損失(△)				824
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△923	△923	△4	△928
当期変動額合計	△923	△923	△4	1,839
当期末残高	628	628	29	4,550

7. その他

(1) 従来連結基準による連結財務諸表等

1) 従来連結基準による業績等の概要

平成 28 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 5 月 10 日

当社グループでは、平成 19 年 3 月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 9 月 8 日 実務対応報告第 20 号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまに、当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには、従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えております。

以上のことから、今後も参考情報として、従来からの会計基準による連結財務諸表等を継続的に開示してまいります。

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期の従来連結基準業績 (平成 27 年 4 月 1 日 ~ 平成 28 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
28年3月期	4,043 (△10.8)	82 (—)	612 (—)	597 (—)
27年3月期	4,532 (△26.4)	△550 (—)	△610 (—)	△850 (—)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	42 16	41 09	14.3	2.6	2.0
27年3月期	△71 54	—	△28.6	△2.4	△12.2

※当社は、平成 27 年 10 月 1 日を効力発生日として普通株式 10 株につき 1 株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	22,680	5,015	21.9	298 98
27年3月期	24,396	3,445	13.8	266 32

(参考) 自己資本 28年3月期 4,976 百万円 27年3月期 3,373 百万円

※当社は、平成 27 年 10 月 1 日を効力発生日として普通株式 10 株につき 1 株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1 株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2. 平成 29 年 3 月期の従来連結基準業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 29 年 3 月 31 日)

業績予想につきましては、当社グループが展開する投資事業全般はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示することと致しました。

(参考情報) 従来連結基準による見込値

(%表示は対前年同期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	5,100	26.1	700	747.5	550	△10.2	375	△37.2	22.53

平成 29 年 3 月期の従来連結基準による見込値については、第 2 四半期連結累計期間の見込値は開示しておりません。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。業績見込値の前提となる条件およびご利用にあたっての注意事項等については、28 ページ「7. その他 (1) 従来連結基準による連結財務諸表等、2) 従来連結基準による経営成績・財政状態、(連結業績予想に関する定性的情報)」をご覧ください。

また、「1 株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成 28 年 3 月 31 日現在の発行済株式数 (自己株式を除く) を使用しております。

2) 従来連結基準による経営成績・財政状態  
(経営成績の概要)

(i) ファンドの状況 (単位:百万円)

	前連結会計年度 平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	当連結会計年度 平成27年4月1日～ 平成28年3月31日
投資事業組合等運営報酬 合計額	634	729
うち 管理運営報酬等	571	441
うち 成功報酬	63	288

(ii) 投資損益の状況 (単位:百万円)

	前連結会計年度 平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	当連結会計年度 平成27年4月1日～ 平成28年3月31日
営業投資有価証券売却高 (A)	3,651	2,954
営業投資有価証券売却原価(B) (注)	1,767	1,863
実現キャピタルゲイン(A)-(B)	1,883	1,090

営業投資有価証券評価損(C)	1,233	10
投資損失引当金繰入額 (D)	471	559
投資損益(A)-(B)-(C)-(D)	178	520

(注) 上記表の営業投資有価証券売却原価(B)の金額には、営業投資有価証券評価損(C)は含めておりません。

(iii) 含み損益の状況 (単位:百万円)

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)
取得原価	289	217
連結貸借対照表計上額	487	303
差額 (含み益)	197	86

(連結財政状態の概要)

(資産)

借入金の返済や投資実行に伴い現金及び預金が減少したことや、投資回収の進捗に伴い営業投資有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末から減少し、22,680百万円(前連結会計年度末24,396百万円)となりました。

(負債)

借入金の圧縮に伴い、負債総額は前連結会計年度末から減少し17,665百万円(前連結会計年度末20,950百万円)となりました。借入金については、First Eastern (Holdings) Limitedとの資本業務提携に伴い835百万円が取得条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債と交換されて減少したほか、当連結会計年度に2,448百万円を返済した結果、前連結会計年度末から減少し16,910百万円(前連結会計年度末20,193百万円)となりました。加えて、平成28年4月末には2,050百万円の借入金を追加で返済し、その残高は14,860百万円となっております。

なお、平成28年3月31日現在の借入金残高のうち16,910百万円(平成28年4月末現在の残高14,860百万円)の融資期間は1年間であり、返済計画の期限が平成28年7月29日に到来するにあたり、新たな返済計画について全取引金融機関と協議中であります。この新たな返済計画は返済期限を平成29年7月31日としており、これまでと同様に、最低返済額を定めていますが財務制限条項は付しておりません。

(純資産)

純資産は、為替や株価の変動によりその他の包括利益累計額合計が741百万円(前連結会計年度末1,678百万円)と減少した一方、親会社に帰属する当期純利益597百万円を計上したほか、取得条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換や行使価額修正条項付新株予約権の行使に伴い資本金や資本剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比し増加し5,015百万円(前連結会計年度末3,445百万円)となりました。その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は21.9%(前連結会計年度末13.8%)となりました。

(連結業績予想に関する定性的情報)

業績予想につきましては、当社グループが展開する投資事業全般はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示することと致しました。

変動要因による影響が極めて大きいため、第2四半期の見込値は開示せず、通期の見込値を開示しております。なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

また、「従来連結基準による見込値」の前提条件は、下記のとおりであります。

(i) 営業収益の状況

投資事業組合等運営報酬については、新規設立ファンドによる増加分が既存ファンドの清算による減少を補い前期並みの450百万円を見込んでおります。成功報酬は、不確定要素が多いため見込んでおりません。

投資業務の収益のうち、営業投資有価証券売却高は、平成28年3月期から増加し3,800百万円を見込んでおります。新規上場の件数は平成28年3月期並みを見込んでおりますが小型の案件も多く、売却高の中心となるのはM&A等による未上場株式の売却となる見込みです。メガソーラープロジェクトからの収益は、売電収入を源泉とした安定収益に加え一部のプロジェクトの売却益や開発報酬など合計で600百万円を見込んでいます。その他、利息・配当収入や組合持分利益など100百万円を含め、投資業務の収益は合計で4,500百万円と見込んでおります。

その他の営業収益は150百万円を見込んでおります。

これらの結果、連結営業収益については5,100百万円を見込んでいます。

(ii) 営業利益の状況

営業原価については、営業投資有価証券売却原価2,500百万円を見込んでおります。評価損・引当繰入額については、特殊要因は無く平成28年3月期と同程度の500百万円を見込んでいます。その他、ファンドの持分損失等を100百万円見込んでおります。これらの結果、営業原価については3,100百万円を見込んでいます。

販売費及び一般管理費については、平成28年3月期において発生した支払成功報酬が減少するため、1,300百万円と見込んでいます。これらの結果、連結営業利益は700百万円を見込んでいます。

(iii) 経常利益の状況

営業外収益については、平成28年3月期に発生したファンドからの受取配当金が大幅に減少する見込みです。その結果、連結経常利益については550百万円を見込んでいます。

(iv) 親会社株主に帰属する当期純利益の状況

特別損失と課税所得の発生による税金費用を見込んでいます。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益については375百万円を見込んでいます。

3) 従来連結基準による連結財務諸表等

(i) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,437	8,202
営業投資有価証券	15,600	14,790
投資損失引当金	△ 3,898	△ 2,840
営業貸付金	206	205
その他	305	164
貸倒引当金	△ 16	△ 24
流動資産合計	21,634	20,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63	62
減価償却累計額	△ 43	△ 43
建物及び構築物 (純額)	20	18
車両運搬具及び工具器具備品	54	56
減価償却累計額	△ 43	△ 49
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	10	7
土地	24	24
リース資産	3	-
減価償却累計額	△ 3	-
リース資産 (純額)	-	-
有形固定資産合計	55	50
無形固定資産		
その他	7	5
無形固定資産合計	7	5
投資その他の資産		
投資有価証券	2,382	1,847
破産更生債権等	220	158
その他	171	166
貸倒引当金	△ 75	△ 44
投資その他の資産合計	2,698	2,128
固定資産合計	2,761	2,184
資産合計	24,396	22,680

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2,448	2,050
未払費用	174	130
未払法人税等	38	60
繰延税金負債	129	32
賞与引当金	5	27
関係会社整理損失引当金	-	128
その他	295	268
流動負債合計	3,092	2,698
固定負債		
長期借入金	17,745	14,860
繰延税金負債	23	5
退職給付に係る負債	89	100
固定負債合計	17,858	14,966
負債合計	20,950	17,665
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,299	5,268
資本剰余金	2,415	3,378
利益剰余金	△ 4,609	△ 4,012
自己株式	△ 410	△ 400
株主資本合計	1,694	4,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,423	600
為替換算調整勘定	254	141
その他の包括利益累計額合計	1,678	741
新株予約権	34	29
非支配株主持分	37	9
純資産合計	3,445	5,015
負債純資産合計	24,396	22,680



(ii) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	4,532	4,043
営業原価	3,650	2,488
営業総利益	882	1,554
販売費及び一般管理費		
給与及び手当	320	315
事務委託費	271	182
賞与引当金繰入額	5	27
退職給付費用	20	23
貸倒引当金繰入額	5	3
減価償却費	13	10
組合持分経費	236	386
その他	559	523
販売費及び一般管理費合計	1,433	1,472
営業利益又は営業損失(△)	△ 550	82
受取利息	13	22
受取配当金	334	700
為替差益	-	175
雑収入	18	5
営業外収益合計	365	903
営業外費用		
支払利息	387	338
為替差損	20	-
雑損失	16	34
営業外費用合計	424	373
経常利益又は経常損失(△)	△ 610	612
特別利益		
投資有価証券売却益	-	61
投資有価証券償還益	21	70
関係会社清算益	1	3
その他	-	2
特別利益合計	23	138
特別損失		
投資有価証券評価損	213	-
関係会社株式売却損	0	-
関係会社整理損失引当金繰入額	-	128
その他	19	0
特別損失合計	233	128
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 820	623
法人税、住民税及び事業税	29	25
法人税等合計	29	25
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 849	597
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△ 850	597

(iii) 営業収益及び営業総利益の内訳

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失(△)
投資事業組合等管理業務	634	14.0	-	634
投 資 業 務	3,844	84.8	3,640	203
うち 実現キャピタルゲイン	3,651	80.5	1,767	1,883
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	1,233	△ 1,233
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	471	△ 471
うち 利息・配当収入	93	2.1	-	93
うち 組合持分利益等	100	2.2	168	△ 68
そ の 他	53	1.2	9	44
合 計	4,532	100.0	3,650	882

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失(△)
投資事業組合等管理業務	729	18.1	-	729
投 資 業 務	3,300	81.6	2,481	818
うち 実現キャピタルゲイン	2,954	73.1	1,863	1,090
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	10	△ 10
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	559	△ 559
うち 利息・配当収入	49	1.2	-	49
うち 組合持分利益等	295	7.3	47	248
そ の 他	13	0.3	7	5
合 計	4,043	100.0	2,488	1,554

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

## (2) 営業の状況

### 1) 投資実績の状況(自己勘定分及びファンド勘定分)

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、または運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドによる投資実行額及び投資残高の内訳は以下のとおりであります。

#### (i) 投資実行額内訳

区分	期別	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
		会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円
地域別					
	日本	18	1,980	33	3,586
	中華圏(中国、香港、台湾)	8	748	2	506
	東南アジア	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
業種別					
	QOL関連	7	386	6	453
	再生可能エネルギープロジェクト	7	1,257	18	2,788
	IT・インターネット関連	8	822	7	380
	機械・精密機器	1	9	-	-
	サービス関連	1	37	2	364
	その他	2	215	2	105
合計		26	2,728	35	4,093

#### (ii) 投資残高内訳

区分	期別	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)	
		会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円
地域別					
	日本	173	11,084	161	12,092
	中華圏(中国、香港、台湾)	61	8,141	49	6,431
	東南アジア	8	492	6	255
	その他	7	4	7	4
業種別					
	QOL関連	53	5,229	46	4,697
	再生可能エネルギープロジェクト	8	1,337	22	3,722
	IT・インターネット関連	88	5,379	77	4,484
	機械・精密機器	16	2,679	11	1,729
	サービス関連	27	1,189	24	1,286
	その他	57	3,908	43	2,863
合計		249	19,722	223	18,783

- (注) 1. QOL関連とは、生活の質「Quality of Life」を高める事業分野として、バイオ、医療機器、医薬品、環境、福祉・介護などを表しております。  
2. 当社グループが運営に関与しない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。  
3. 当連結会計年度より業種別の区分を変更しております。なお、前連結会計年度の数値も変更後の区分で表示しております。

## 2) 新規上場(IPO)の状況(自己勘定分及びファンド勘定分)

### (i) 新規上場社数の状況

	前連結会計年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕
国内	4社	6社
海外	1社	2社
合計	5社	8社

(注) 上記には、投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が、前連結会計年度において国内2社、当連結会計年度において海外2社含まれております。

### (ii) 初値倍率の状況

	前連結会計年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕
国内	4.9倍	1.7倍
海外	1.8倍	一倍

(注) 初値倍率=初値時価総額の合計/取得額の合計。なお、初値倍率の計算には株式交換等による上場株式取得分は含めておりません。

### (iii) 新規上場した投資先企業

当連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
株式会社ナガオカ	平成27年6月29日	JASDAQスタンダード	石油精製・石油化学プラント用の内部装置、取水用スクリーン、水処理装置の製造販売、高速海底浸透取水システム装置の研究開発	大阪府
株式会社エスケーホーム	平成27年8月5日	福証Q-Board	注文住宅の企画、設計、販売、施工、監理を主な事業内容とする戸建住宅事業及び付随する不動産販売事業等	熊本県
株式会社グリーンペプタイト	平成27年10月22日	マザーズ	がん免疫治療薬の研究、開発、製造、販売	福岡県
株式会社ロゼッタ	平成27年11月19日	マザーズ	自動翻訳サービス事業、翻訳、通訳事業、企業向け語学研修事業	東京都
ヒロセ通商株式会社	平成28年3月18日	JASDAQスタンダード	外国為替証拠金取引事業	大阪府
株式会社フェニックスバイオ	平成28年3月18日	マザーズ	PXBマウスを用いた受託試験サービス	広島県

(注) 投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が、当連結会計年度において海外2社ありましたが、上記表には含めておりません。

前連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
Tsang Yow Industrial Co., Ltd.	平成26年5月14日	台湾	自動車トランスミッション用の金属部品製造販売	台湾
株式会社リボミック	平成26年9月25日	マザーズ	創薬プラットフォーム「RiboARTシステム」によるRNAアプタマーを用いた分子標的薬の研究・開発	東京都
竹本容器株式会社	平成26年12月17日	東証二部	プラスチック製等の包装容器の製造及び販売	東京都

(注) 投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が、前連結会計年度において国内2社ありましたが、上記表には含めておりません。

### 3) ファンドの状況

(当社グループが運営の任にあたる、または運営のために必要な情報の提供を行なうファンド)

#### (i) 運用残高

	前連結会計年度末 (平成 27 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度末 (平成 28 年 3 月 31 日現在)
運営ファンド (百万円)	43,897	39,335
ファンド数	21	17

(注) 満期を迎えた後に清算期間に入っているファンドは上記の数値に含めておりません。

#### (ii) 新規設立または運用資産が増加したファンド

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	-	ファンドの増加額(百万円)	-
ファンド数	-	ファンド数	-

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	5,201	ファンドの増加額(百万円)	-
ファンド数	2	ファンド数	-

#### (iii) 新規設立ファンド一覧

ファンド名	設立時期	ファンド総額 (百万円)	特徴
RJA エナジー投資事業 有限責任組合	平成 28 年 2 月	3,201 (設立時点)	メガソーラープロジェクトを投資対象とするファンド
JAIC 企業育成投資事業 有限責任組合	平成 28 年 2 月	2,000	国内ベンチャー企業を主な投資対象とするファンド

#### (iv) 当連結会計年度末日以降 3 年以内において満期を迎えるファンド

	平成 29 年 3 月期 〔自平成 28 年 4 月 1 日〕 〔至平成 29 年 3 月 31 日〕	平成 30 年 3 月期 〔自平成 29 年 4 月 1 日〕 〔至平成 30 年 3 月 31 日〕	平成 31 年 3 月期 〔自平成 30 年 4 月 1 日〕 〔至平成 31 年 3 月 31 日〕
ファンド総額(百万円)	20,725	2,544	3,766
ファンド数	9	2	2

(注) 上記 i) から iv) の各表について

1. 外貨建によるファンドは各連結会計期間末日及び年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。従って、運用資産の増減額には為替による影響額も含まれております。
2. ファンド総額につきましては、コミットメントベースの金額を記載しております。